

電事連会長 定例会見要旨

(2013年11月15日)

電事連会長の八木でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、「今冬における節電のご協力のお願い」、「エネルギー基本計画に対する私どもの考え」の2点について申し上げます。

1. 今冬における節電のご協力のお願い

最初に、「今冬における節電のご協力のお願い」について申し上げます。今冬の電力需給見通しにつきましては、先月の会見でご報告させていただきましたが、その後、11月1日に開催されました「電力需給に関する検討会合」におきまして、節電要請を含む今冬の対策が、正式に示されたところでございます。

今冬は、電力各社におきまして、安定供給に最低限必要とされる3%以上の予備率を、何とか確保できる見通しであります。しかしながら、原子力の再稼働を見通すことが難しい中で、節電にご協力をいただきながら、定期検査の繰り延べや高経年化火力の活用など、火力発電をフル活用して、何とかしのいでいくという綱渡りの状態が続いております。

特に、冬に需要のピークを迎える北海道では、発電機一基のトラブル停止が予備率に与える影響が大きいことに加えまして、緊急時の電力融通に制約があるといった事情から、大変厳しい需給運用が見込まれております。

こうした状況を踏まえまして、沖縄を除く全国で、12月2日から3月31日の平日に、「数値目標を伴わない節電」をお願いさせていただくこと、特に北海道では、12月9日から3月7日までの平日、16時から21時の時間帯に、「2010年度比で6%以上の数値目標を伴う節電」をお願いさせて

いただくことについて、政府の決定がなされました。

全国の皆さま、とりわけ厳しい気象条件の北海道の皆さまには、長期間の節電で大変なご不便をお掛けすることになりまして、誠に心苦しい限りでございますが、何卒、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。私どもといたしましても、引き続き、需給両面において最大限の取り組みを進めてまいり所存であります。

2. エネルギー基本計画に対する私どもの考え

続きまして、現在策定が進められております「エネルギー基本計画」に対する私どもの考えについて申し上げます。今週 12 日の基本政策分科会でも、意見を申し述べさせていただきましたが、あらためまして、この場でご説明させていただきます。お手元には先日提出いたしました資料を配らせていただきました。

私ども電気事業者は、お客さまに低廉で良質な電気を安定的にお届けすることを最大の使命とし、快適な生活や経済活動に貢献できるよう、努めてまいりました。そのためには、電気の生産、流通、消費のあらゆる段階で、S+3E、すなわち安全確保を大前提に、安定供給、環境保全、経済性を同時達成することが大変重要であり、とりわけ生産段階におきましては、オイルショック以降、長い年月をかけてバランスのとれたエネルギーミックスの実現を目指してまいりました。

しかしながら、東日本大震災以降、原子力発電所の停止が長期化し、火力発電への依存を強める中で、エネルギーミックスのバランスが失われている状況にあります。

安定供給の面では、夏と冬が来るたびに電力需給見通しの検証を行い、節電をお願いせざるを得ない状態が続いております。経済性の面では、火

力燃料費が震災前後でほぼ倍増し、巨額の国富流出を招いております。環境面におきましても、発電に伴う CO₂ 排出量が大幅に増加しております。つまり、わが国の現状は、3E の全てにおいて大きな課題を抱えた状況にあるということでございます。

こうした状況への対処といたしまして、エネルギーミックスの多様な選択肢を確保するため、様々な取り組みを進めることが重要であると考えております。

具体的には、火力発電の高効率化や燃料調達の多様化、再生可能エネルギーの導入拡大に加えまして、省エネに資する料金メニューの設定やスマートメーターの導入等、需給両面におけるあらゆる取り組みを展開してまいります。

また、エネルギー資源に乏しいわが国におきましては、3E のバランスに優れる原子力発電の果たす役割は大変大きく、私どもといたしましては、安全確保を大前提に、引き続き、原子力発電を活用していくことが、ぜひとも必要であると考えております。

そのためにも、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないという固い決意のもと、新規制基準に確実に対応していくことはもとより、事業者自らが不断の努力を重ね、さらなる安全性・信頼性向上を目指してまいります。

こうした考え方のもと、資料の 6 頁と 7 頁にまとめておりますが、エネルギー基本計画策定にあたりまして、3 点申し上げたいと思います。

1 点目は、バランスのとれたエネルギーミックスを実現するために、原子力発電は重要電源の一つであり、原子燃料サイクルも含めて推進していくことを明確化していただきたいと考えております。

2 点目は、技術や人材の基盤を維持するとともに、火力燃料調達におけるバーゲニングパワーを確保する観点からも、原子力発電を将来に亘って一定程度活用していくことが重要であると考えております。そのためには、40年を超えるプラントも含めまして、安全が確認された既設炉の有効活用や、新增設・リプレースの必要性を、明確に位置づけていただきたいと考えております。

3 点目は、電力システム改革との関係でございます。
今週 13 日、電気事業法改正法案が成立いたしました。将来に亘り安定的かつ低廉な電力供給をいかに確保していくかという点で、この電力システム改革は大変重要なテーマであります。私どもといたしましても、真に国民の皆さまの利益につながる電力システムの実現に向け、専門的な検討に積極的に協力してまいりたいと考えております。

一方、今後の電力システムをより実効的なものとするためには、内容・スケジュールの両面で原子力政策と電力システム改革との整合性を図ることが重要であると考えております。これまで国策民営のもとで進められてきた原子力を引き続き活用するため、この機会に、官民の役割分担を再整理しつつ、民間が原子力を担うための事業環境整備が必要であることを明確にさせていただきたいと考えております。

以上 3 点、私どもの考えを申し上げますが、エネルギー政策はまさに国の基幹政策でありますので、国民生活や経済への影響など、様々な観点から議論を尽くしていただき、その上で、中長期的にぶれることなく、推し進めていただきたいと強く願う次第であります。

なお、最後に、福島第一原子力発電所における汚染水問題について申し上げます。この問題に対しましては、電力業界全体で取り組んでおり、電事連内の福島支援本部の下で、「汚染水対策プロジェクト」として、人的支援と技

術的支援の両面から検討を進めております。

これまでのところ、放射線管理等に係わる電力会社の要員 11 名を東京電力に派遣するとともに、「国際廃炉研究開発機構」に対しましても 3 名を派遣いたしました。

さらに、電力各社から発案された、この問題に対処する様々な技術提案につきまして、電事連内の委員会で検討を行っております。具体的には、雨水が地下水へ浸透するのを緩和したり、地下水の排水を促進する技術など、有望なものもいくつか出ておりますので、今後、東京電力におきまして、現場の状況も踏まえながら、さらに検討を進めていただくことになっております。

私どもといたしましては、引き続き、事態の進展や東京電力の意向も踏まえながら、さらなる対応についても検討してまいりたいと考えております。

以 上

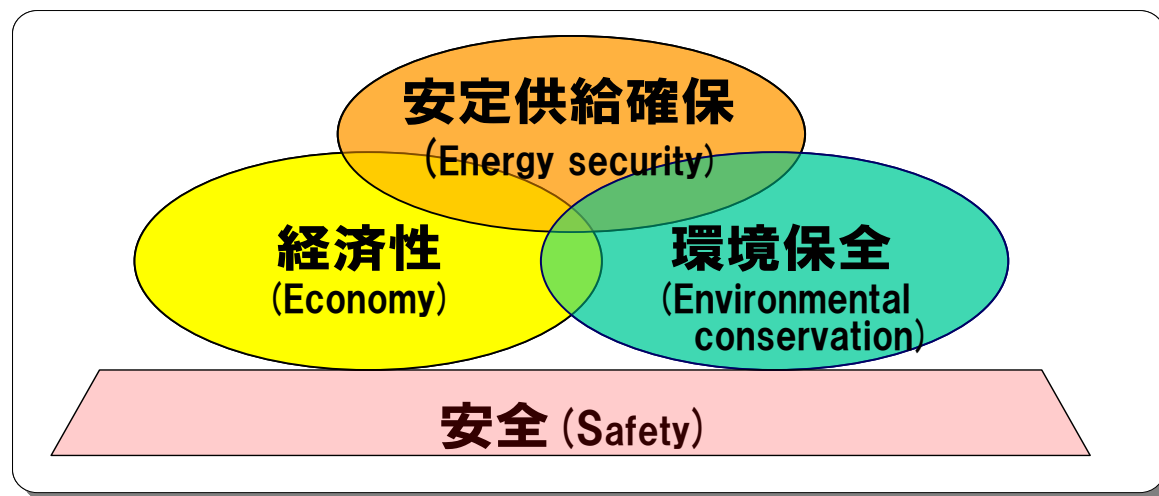
「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 第9回会合(2013年11月12日)」における
電気事業連合会資料

エネルギー基本計画策定にあたって

2013年11月12日

電気事業連合会

- お客さまに低廉で良質な電気を安定的にお届けすることが最大の使命。
- そのためにはS+3Eの観点から、特に、生産段階でのバランスのとれたエネルギーミックスの実現が不可欠。



生産(調達)段階

～バランスのとれたエネルギーミックスの実現～

流通段階

～効果的な設備形成・運用による電力品質の向上等～

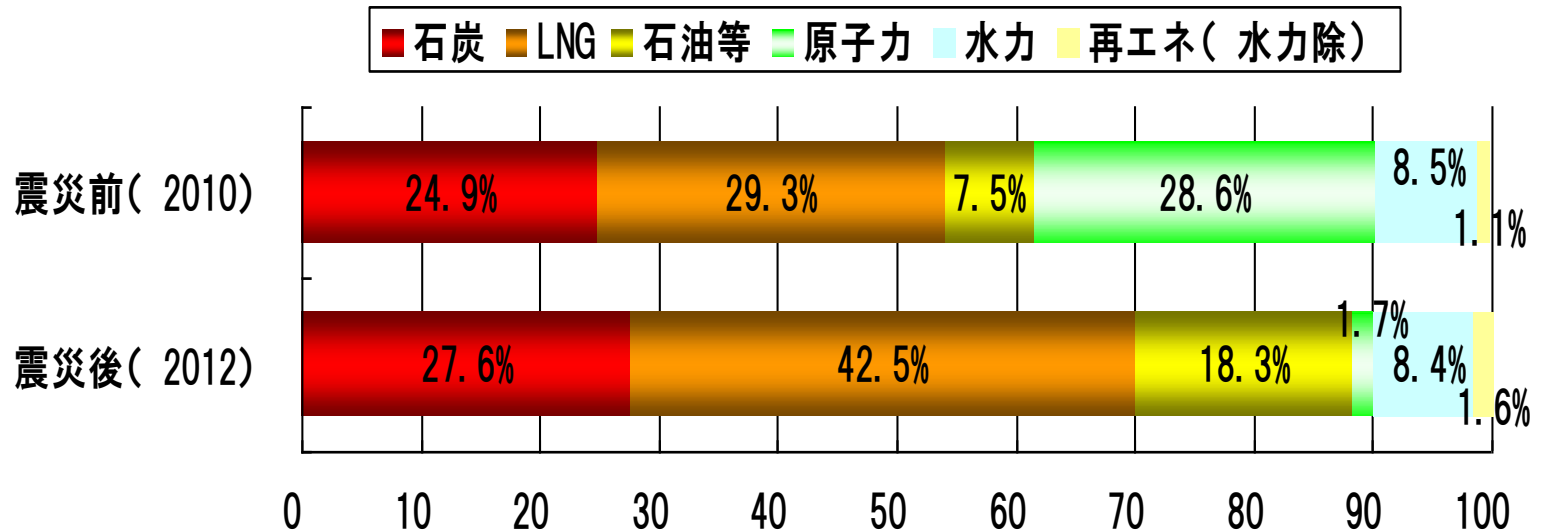
消費段階

～省エネの推進等～

震災後のエネルギーミックスの現状

- 震災前にはバランスのとれたエネルギーミックスを実現。
- 震災後、安全性(S)への懸念から、原子力プラントの再稼動が進まず、バランスのとれたエネルギーミックスが失われ、3Eの全てが毀損される事態に。

【電源別発電電力量構成比】



安定供給

電力需給の不安定化
(毎夏・毎冬の節電要請)

経済性

火力燃料費の急増
(3.6兆円→7.0兆円)

環境性

CO₂排出量の増加
(3.74億t-CO₂→4.86億t-CO₂)

※2010年度と2012年度の比較

※2010年度と2012年度の比較

- このまま原子力を活用せず、エネルギーミックスの他の選択肢で代替しようとするれば、問題をさらに深刻化させることに。
- したがって、「S+3E」の観点から、原子力をはじめ多様な選択肢を確保することが重要。

<火力発電への依存を継続？>

- 燃料費の増加による国富の流出やCO₂排出量の増加等の課題を引き起こし、資源調達の面でも多大なリスクを抱えることに。
⇒ 過度に依存することはできない。

<再生可能エネルギーで代替？>

- 現時点では、出力が不安定で高コストである等の課題が解消されていない。
(諸外国においても、国民負担の問題が深刻化しつつある。)
⇒ 技術革新による将来性に期待できるものの、課題解消の見通しが立たない中では基幹電源になりえず、時間軸を持って取り組むことが必要。

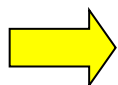
<省エネ・節電の効果に期待？>

- 今後、効果的な省エネ・節電の環境整備が進む一方、既に、我が国は、効率化が相当程度進んでいることに加え、これからの成長戦略による需要増も予想される。
⇒ 需要抑制効果への過度な期待による、安定供給への影響を懸念

- エネルギーミックスの多様な選択肢を確保するために、様々な取り組みを進めることが重要。

<生産(調達)>

原子力の更なる安全性の確保



5

石炭・LNG火力の高度利用 燃料の安定調達

- ・世界トップクラスの熱効率達成
- ・上流権益の確保 ・調達源の多角化・多様化
- ・非在来型ガス(シェールガス等)の導入 等

再生可能エネルギー導入拡大

- ・再エネの開発・導入推進
- ・技術開発等を通じた基盤整備
(連系線活用、出力予測等) 等

<消費>

省エネの推進

- ・省エネに資する料金メニュー
- ・省エネソリューションを通じたエネルギーの
効率的利用 等

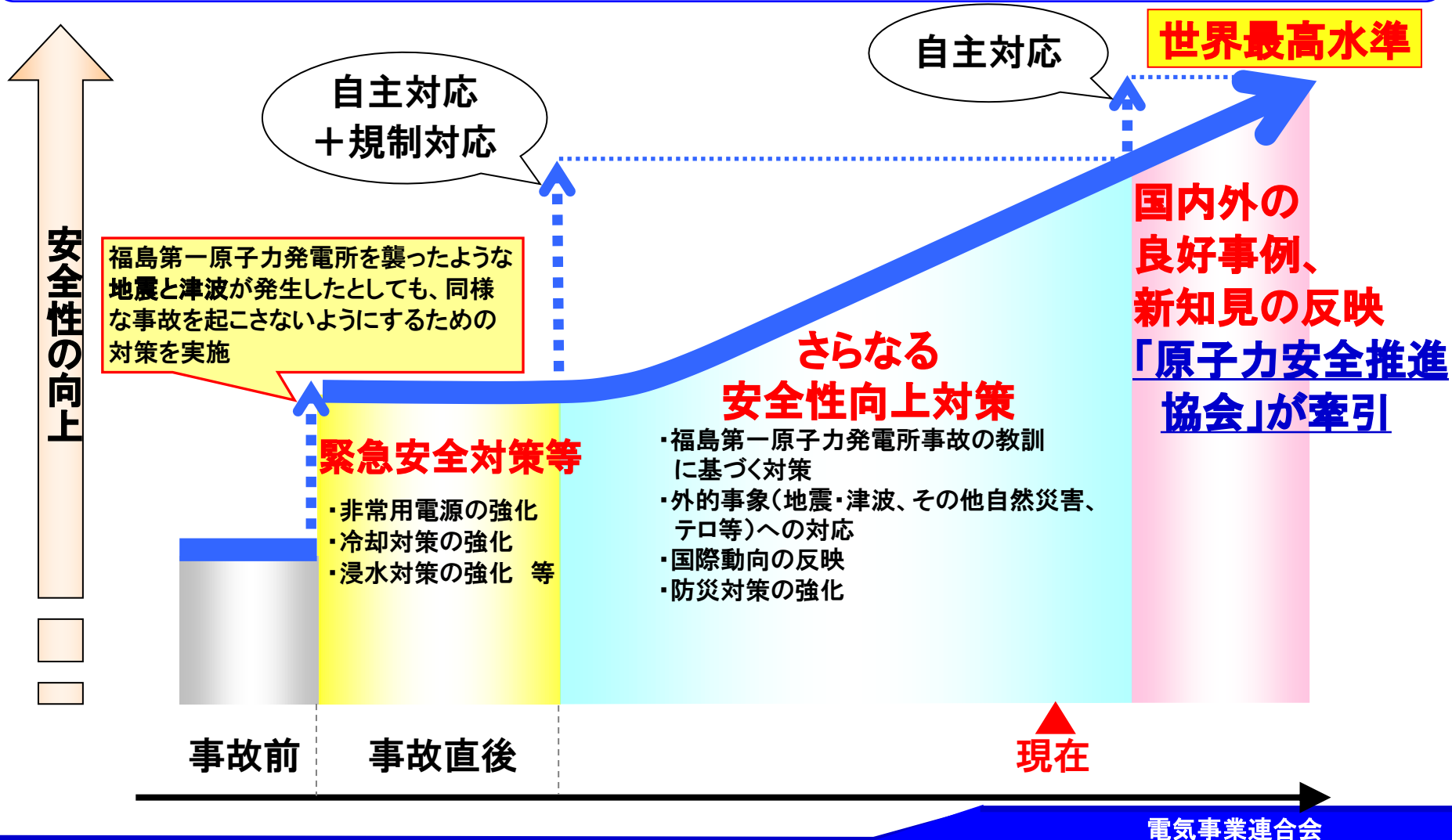
<流通>

電力流通の広域化、設備保全 . . .

スマートメーターの導入、
多様なサービスの提供 . . .

原子力の更なる安全性向上に向けた取組み

○ 震災の反省を踏まえ、安全確保(S)の第一義的責任を有する事業者として、規制対応にとどまらず、世界最高水準の安全性を目指し、自主的かつ継続的に安全性向上に取り組む。



原子力発電のエネルギー政策上の位置付け

- バランスの取れたエネルギーミックスを実現するためには、我が国のエネルギー政策において原子力発電が重要な電源の一つであり、原子燃料サイクル政策を含めて推進していくことを明確化していただきたい。

原子力発電の有効活用

- 原子力は、技術・人材基盤の維持、燃料調達における実効的なバーゲニングパワーの確保などの観点からも、将来に亘って一定程度活用していくことが不可欠。
- そのためには、40年を超えるプラントも含め、安全が確認された既設炉の有効活用や、新增設・リプレースの必要性を、エネルギー政策として明確に位置付けることが必要。

原子力政策と電力システム改革との整合性

- 電力システム改革の検討にあたり、私ども事業者は、真に国民の利益につながる電力システムの実現に向け、最大限協力する。
- 今後の電力システムをより実効的なものにするためには、内容・スケジュールの両面において、原子力政策と電力システム改革との整合性を図ることは極めて重要。
- 具体的には、これまで国策民営の方針で進められてきた原子力を、引き続き活用していくためには、電力システム改革の検討に遅滞なく、**官民の役割分担を再整理しつつ、民間が原子力を担うための事業環境整備が必要**であることを明確にしていきたい。